

平成18年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成18年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

平成19年2月28日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

○ 出資法人等所管部局	(頁)
知事直轄	1
企画部	2
生活環境部	9
保健福祉部	1 4
商工労働部	1 7
農林水産部	2 4
土木部	3 1
企業局	3 9
教育庁	4 0
警察本部	4 1

○経営評価結果の概要

平成18年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳		
		民法法人	商法法人	特殊法人
概ね良好	19 (32%)	12	5	2
改善の余地がある	34 (58%)	21	10	3
緊急の改善措置が必要	6 (10%)	2	2	2
合 計	59	35	17	7

(知事直轄)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課								
1	(株)茨城放送	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		119,160千円	19.9%	13,492千円	△28,447千円	1,532,881千円	736,953千円	795,928千円	
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応			
		<p>テレビ、ネット系の勢いに比べラジオ放送を取り巻く厳しい環境のなか、利益重視の営業方針を掲げ社内改革に取り組み、2年連続経常利益を計上したことは評価できる。</p> <p>今後は、単年度計画に定める売上高目標達成に向けて更なる努力を行い、経営安定と早期の累積損失の解消に努められたい。</p>				<p>2年連続、黒字計上となったが、情報提供媒体の多様化により全国的にラジオ広告収入が減少するなど、引き続きラジオ放送を取り巻く環境は厳しい。</p> <p>こうした中、今後は、東京支社及びつくば土浦支社の営業力強化により、全社の売上拡大を推し進めていくことで、経営安定を図るとともに、早期の累積損失の解消に努めるよう指導していく。</p>			
広報広聴課									
2	(財)茨城県青少年協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		50,000千円	99.8%	733千円	983千円	59,514千円	8,086千円	51,428千円	
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応			
		<p>会館の利用状況を見ると、交流サロン「アイルーム」の高校生等青少年の利用者が増加しているものの、平成17年度も依然として一般の利用者が多く、青少年団体等へのPR活動など青少年利用促進に努める必要がある。</p> <p>本年度から会館の指定管理者となったが、当法人の存在意義は、業務の大半を占める青少年会館の管理業務にあることから、運営に当たっては、コスト削減に努めることはもちろん、これまでに蓄積された協会の青少年育成のためのノウハウを十分発揮した事業に積極的に取り組まれたい。</p>				<p>青少年の利用を増加させるために、今後もホームページやダイレクトメール、リーフレットなどPR活動を継続するとともに、青少年団体等との事業連携や自主事業等での活用にも努めていくよう指導する。</p> <p>また、青少年会館の管理運営にあたっては、具体的な数値目標を設定し、効率的な運営を行うとともに、利用者へのサービスの質の向上を図るよう指導していく。</p> <p>さらに、外部委員による事業計画策定委員会等を活用しながら、青少年健全育成のための事業展開を図るよう支援していく。</p>			
女性青少年課									

(企画部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
1	鹿島臨海鉄道(株)	350,000千円	28.5%	△4,165千円	70,215千円	4,800,906千円	1,337,716千円	3,463,190千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当社の旅客事業においては、経営努力は認められるものの輸送量の減少に歯止めがかからず損失を計上したが、貨物事業と付帯事業においては利益を計上した結果、全体としては営業利益を確保した。旅客輸送量の確保は地方鉄道存続の生命線とも言えるものであり経営に与える影響は大きく、更なる経営努力が求められる。</p> <p>資金運用として一部外国債券への運用を行っているが今後の国内金融情勢に留意されたい。また、特別損失として貸倒損失を計上しているが、より徹底した債権管理を行うとともに貸借契約締結時における債権保証金等の徴収について検討されたい。</p>				<p>厳しい経営環境にあっても、経費節減や増収策などの経営努力の結果、経常利益を確保している。</p> <p>しかし、旅客部門においては、他の地方鉄道同様、少子化等の影響により利用者数が減少傾向にあることから、沿線市町と連携のうえ利用拡大に取り組むとともに、貨物部門及び関連事業部門においても積極的な営業活動による需要の掘り起こしに努めるなど、さらなる収益性・健全性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、資金運用について運用先の格付け等について十分留意することや貸倒損失の未然防止のための債権管理、債権保証金徴求の事務化について指導を徹底していく。</p>		
	<概ね良好>							
	企画課							
2	(財)茨城県科学技術振興財団	34,700千円	98.0%	△4,890千円	△36,601千円	729,447千円	182,470千円	546,977千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>つくば国際会議場の管理運営については、従来当法人のみで受託していたが、平成18年度からは、当法人が代表団体となっている「つくばコンgresセンター」が指定管理者となり運営されていることや霞ヶ浦水質浄化プロジェクト研究開発事業が縮減されることなど、当法人を取り巻く経営環境は大きく変化している。</p> <p>環境変化に対応した組織のスリム化、経費節減に取り組むとともに、今後の事業展開のあり方について検討を行う必要がある。</p> <p>なお、基本財産を県債から国債へと運用先を変更しているが、金融情勢の変化に注意し、適切な基本財産の運用を図る必要がある。</p>				<p>つくばコンgresセンターの代表団体として、当会議場の知名度と利用率の向上に努めていく。また、本県にとって重要課題である、霞ヶ浦水質浄化に係るプロジェクトを積極的に進めるため、霞ヶ浦環境科学センターや開発型企業と連携した取り組みを強化するなど、あらゆる努力と工夫をもって事業を推進するとともに今後の事業展開のあり方について検討を行うよう指導していく。</p> <p>さらに、事業内容、事業規模に見合った組織の適正化を図るため、検証・指導を徹底していくとともに、職員に対しては、経費節減に関する意識をあらゆる機会を捉えて醸成させていく。</p> <p>基本財産についても、安定的な運用を図るため、常に金融動向を注視し、運用の最適化を念頭に置きながら資金管理を行うよう、指導していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	企画課							

(企画部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(財)グリーンふるさと 振興機構	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		902,843千円	90.2%	7,451千円	7,845千円	1,057,535千円	10,550千円	1,046,985千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>当法人は、県議会「県出資団体等調査特別委員会」での抜本的な組織等の見直しの議論を受け、5年間新たな政策目標を掲げ事業展開を行うこととなった。今後は従前のような総花的な事業展開は厳に慎み費用対効果を明確にして事業を実施する必要がある。</p> <p>また、広域的な課題解決のためにシンクタンクとしての役割を担うとともに、圏域市町や地域のNPO法人等との連携強化を図り効率的な事業実施に努める必要がある。</p> <p>5年後には法人の存廃も含めた再点検が予定されていることから、新理事長の下で改革に全力で取り組まれない。</p>				<p>県においては、県議会に提出した改革工程表に基づき、当法人が県・市町・地域住民の横断的な連携を図る主体となり、地域に密着しながら次に掲げる取り組みを効果的に進めるよう、適切に助言又は指導していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点化した事業（①地場産業の振興、②グリーン・ツーリズムの推進、③交流居住の推進）を着実に実施するとともに、政策目標の達成度により事業成果を適正に評価のうえ、次年度の事業の効率的な推進に反映させること。 シンクタンクとしての役割を發揮するため、「グリーンふるさと有識者会議」や「グリーンふるさとパートナーシップ会議」を設置・運営し、地域が一体となって行う広域的な地域振興の課題解決を支援すること。 <p>なお、5年後の平成22年度には、県議会・市町長等の意見や政策目標の達成度等を踏まえ、当法人の存廃も含めた再点検を行う。</p>			
<改善の余地がある>								
地域計画課								

(企画部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課							
4		50,000千円	55.6%	△9,651,515千円	0	175,330,850千円	168,969,289千円	6,361,561千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	(財) 茨城県開発公社	<p>平成17年度決算において、減損会計を導入し、約90億1千万円の評価損を計上したが、内部留保金を取り崩すことにより対応した。結果として債務超過には至らなかったが、これまでの内部留保金の取り崩しに依存した経営姿勢については問題があり、今後も多額の当期損失が発生し続けた場合、債務超過に陥ることさえも懸念される。</p> <p>このため、当法人は自らが示した課題の解決や数値目標の達成に危機意識をもって取り組み、法人としての経営責任を果たしていくとともに、県としても、当法人に対し新たな事業の要請等を行う場合には、法人の負担が過大とならないよう特に配慮すべきである。</p> <p>プロパー工業団地の処分にあたっては、「間接リース制度」の導入など新たな工夫を凝らした効果的な分譲手法について検討するとともに、未造成工業団地については、地元の意向なども十分に踏まえ、工業団地以外の用途も含めた処分等について検討する必要がある。</p> <p>また、福祉施設事業については、「鶉の岬」事業に安易に頼らない経営体制を確立するとともに、当法人が担うべき公益事業はどうあるべきかについて検証し、できるだけ速やかに事業を再構築する必要がある。</p> <p>特に、「鶉の岬」については、宿泊部門と一体であるべき飲食部門が分離され当法人の自主事業となっていることなど、県との役割分担が明確でないことから、次回指定管理者の指定は公募により行うなど、県との役割分担の明確化に向け今後十分に検討していく必要がある。</p> <p>また、「いこいの村瀬沼」については、更なる宿泊利用率向上に向けて経営改善に努めるとともに、保有資産の有効活用等について検討するほか、「砂沼サンビーチ」については、存廃を含めた施設運営のあり方について早急に結論を出すべきである。</p>				<p>当法人の経営にあたっては、「開発公社第六次基本計画」(H18～22年度)及び県議会に提出した「改革工程表」に定めた計画目標の達成に向け、役員自ら危機意識をもって主体的かつ積極的に取り組み、経営責任を果たしていくよう指導する。なお、当法人の厳しい経営状況を踏まえ、新たな事業の要請にあたっては、当法人と県の役割分担等を明確にし、健全経営が確保できるよう十分配慮していく。</p> <p>プロパー工業団地については、早期分譲に向け、当法人と一体となって「間接リース制度」など新たな分譲手法の導入を検討していく。なお、未造成工業団地については、工業団地以外の用途も含めた処分を検討するよう指導していく。</p> <p>また、福祉施設事業については、公益法人制度改革に合わせて、公益性を改めて検証するとともに、事業の必要性について十分に検討していくよう指導する。</p> <p>特に、「鶉の岬」の次回指定管理者の指定にあたっては、公募を行うことも視野に入れ、自主事業のあり方など、県と当法人の役割分担の明確化について十分に検討していく。</p> <p>また、「いこいの村瀬沼」及び「砂沼サンビーチ」については、「改革工程表」に沿った経営改善や施設運営のあり方の検討を進めていくとともに、「いこいの村瀬沼」について保有資産の有効活用や維持費の軽減に取り組むよう指導していく。</p> <p>なお、「ワープステーション江戸」については、平成19年度からロケ施設を映像関連会社へ貸与するなど施設運営の見直しを行うこととしたところであり、これにより早期の経営改善を進めていくよう指導する。</p> <p>さらに、平成20年度に茨城県土地開発公社との組織の一体化を行い、土地処分ノウハウ等の共有化を進めていくよう指導する。</p>		
	<緊急の改善措置が必要>	<p>なお、「ワープステーション江戸」については、県の「メディアパークシティ整備構想」の検討結果を踏まえ、早期の経営改善が図られるような施設運営のあり方に見直す必要がある。</p>						
事業推進課	<p>茨城県土地開発公社との統合については、両法人格は残すものの、平成20年度には全面的な一体化が図れるよう、効率的な組織運営に努めていく必要がある。</p>							

(企画部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
5	鹿島都市開発(株)	693,000千円	46.8%	△6,863,303千円	△8,042,070千円	8,095,098千円	14,656,368千円	△6,561,270千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>減損会計の導入により、約57億円の減損損失が発生し、約65億6千万円の債務超過に陥り、非常に厳しい経営状態にある。</p> <p>これまで経営改善に向け有効な対策を行っておらず、経営危機に陥ったこと、また、カシマサッカースタジアムの指定管理者としての実績を有しながら、選任されなかったことは、経営に対する責任者不在の状況とも思われ、当社組織の抜本的な見直しが必要である。</p> <p>現在、改革工程表を策定し、経営改善に向け抜本的な改革に取り組んでいるが、経営改善委員会において、目標達成に向けた具体的方策を策定するとともに、人件費をはじめ徹底したコスト削減や組織見直しを断行し、確実な経営改革を実行されたい。</p> <p>また、当社の子会社である鹿島都市サービス(株)については、その必要性を含む抜本的見直しを実施されたい。</p>				<p>当社は、債務超過に陥った厳しい経営状態にあることを認識し、県の指導に基づき外部有識者からなる経営改善委員会を設置し経営改善策を検討した。その結果、経営体制の改革及びホテル経営の改善策を中心に対応策が提言された。</p> <p>県としては、県議会に提出した改革工程表に基づく指導の中で、当社がこの提言を踏まえ、人事・組織等の経営体制をはじめとする抜本的な経営改革を実行するため、具体的な方策等を明らかにして、全社的に取り組むよう指導を行うなど改革推進を積極的に支援していく。</p> <p>また、子会社については、親会社への依存体質から脱却し経営の健全性の確保に努めるよう引き続き指導するとともに、今後、親会社の経営改革の中で子会社のあり方についても検討を進めるよう併せて指導していく。</p>		
		<緊急の改善措置が必要>						
	事業推進課							
6	(財)つくば都市振興財団	100,000千円	16.7%	△17,360千円	△32,016千円	689,901千円	72,352千円	617,549千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>平成18年度から「ノバホール」、「つくばカピオ」に指定管理者制度が導入され、より効率的な運営が求められることや、「つくば市」からの補助金等の減額が見込まれることなど、当法人の経営環境は厳しい状況となっている。また、つくばエクスプレスの開業により、人口増加、商業施設の拡充等つくば地区は大きく変貌し、これらの環境変化に適切に対応できる体制づくりを行う必要がある。</p> <p>基本財産の適切な運用、自主財源の確保及び経費見直し等を行い効率的な運営を図るとともに、指定管理者制度の趣旨を踏まえ住民サービスの向上に努められたい。</p>				<p>筑波研究学園都市については、つくばエクスプレスの開業等により、集合住宅や商業施設の建設が増加し、それに伴う人口増加等により、大きく変容しているところである。</p> <p>当法人が実施する本学園都市における芸術・文化振興事業等については、環境の変化及び住民ニーズ等を的確に捉え、企画力を高め、採算性の高い事業を実施することにより自主財源を確保できるよう指導していく。</p> <p>また、基本財産についても適切な運用に努め、業務の見直しを含めた職員配置についても検討し、経費削減に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、指定管理者制度への対応として、住民サービスの向上等の取組みについても指導していく。</p>		
		<改善の余地がある>						
	つくば地域振興課							

(企画部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況				
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本		
7	茨城県土地開発公社	30,000千円	100.0%	△8,727,775千円	△9,750,919千円	46,133,756千円	55,854,675千円	△9,720,919千円		
		総合的所見等				左に係る対応				
	<緊急の改善措置が必要>		<p>減損会計の導入により、約60億円の土地評価損を計上し、また、代替地の処分でも約25億3千万円の損失を計上した結果、約97億2千万円の債務超過となった。</p> <p>県は、当法人の民間金融機関からの借入金について全額債務保証していることから、債務超過解消及び経営健全化のための財政支援を実施したところである。</p> <p>しかしながら、引き続き保有土地処分の推進などの課題が残されており、県などの保有土地の計画的買い戻しや、ひたちなか地区等完成土地の処分、代替地の処分については、既に公表した「改革工程表」に沿って、当法人と県が一体となって、強力に取り組んでいかなければならない。</p> <p>(財)茨城県開発公社との統合については、両法人格を残すものの、平成20年度には全面的な一体化が図れるよう、効率的な組織運営に努めていく必要がある。</p>				<p>平成17年度決算において約97億円の債務超過となった当法人に対し、平成18年第3回県議会定例会において、補助金及び長短期の無利子貸付金により債務超過等を解消する支援策が決定された。</p> <p>今後は、県議会に提出した改革工程表に基づき、毎年度の処分計画の管理を徹底し、土地処分を推進するための組織体制の整備や関係機関へのきめ細かな情報提供など、県と当法人が一体となって、保有土地の処分に取り組んでいく。</p> <p>また、平成20年度には(財)茨城県開発公社との全面的な一体化を図るよう指導する。</p>			
			つくば地域振興課 (都市計画課)							

(企画部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
	所管課									
8	筑波都市整備(株)		県持株数 (県出資額)	県持株比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
			886,300株 (426,000千円)	14.6%	94,368千円	315,552千円	33,192,640千円	28,364,588千円	4,828,052千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>つくばエクスプレスの開業に伴う新たな事業展開が進む一方、大規模商業施設の整備に伴う競争の激化や地域・住民ニーズの変化等も予想され、つくばセンタービルの機能見直しを含め「つくばスタイル」の確立に向け取り組む必要がある。</p> <p>また、新たな商業施設「キュート」の整備等により要返済債務も増加しており、経費削減に努めるとともにキャッシュフローを重視した経営に努められたい。</p> <p>さらに、(株)筑波学園ホテルは、約2億2千万円の債務超過となっており、抜本的対策を早急に講じる必要がある。</p>				<p>当社は、「つくば」の整然とした美しい街並み、ペデストリアンデッキや駐車場、都市公園、格子状の幹線道路、大規模商業施設、つくばセンタービルの管理などを通じて、科学技術創造立国を支えるわが国最大のサイエンスシティの地域振興の主要な担い手として、大きな役割を果たしてきた。</p> <p>今後は、つくば市等関係機関とともに新たに着手するつくばセンター街区の再整備の検討等において、地域の変化等に十分対応できるよう指導していく。</p> <p>また、引き続き役員及び経費の削減に努めるとともに、キャッシュフローを重視した経営に努めるよう指導していく。</p> <p>(株)筑波学園ホテルについては、事業譲渡されることとなっているが、適切な対応がなされるよう指導していく。</p>			
つくば地域振興課										
9	(株)メディアパーク つくば		県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
			3,215千円	16.1%	603千円	1,383千円	38,687千円	15,043千円	23,644千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<緊急の改善措置が必要>		<p>当社はメディアパークシティ整備構想の推進母体として設立されたが、経営破綻し現在の組織体制・財務内容においてはその設立目的を達成することは困難な状況にある。</p> <p>また、当社が受託しているロケ支援業務等は、真に当社が行わなければならない事業であるか、組織体制が脆弱の中受託能力を有しているか等課題が多い。このため、他の株主とも協議し法人の存廃を早急に決定し適切な対応を図る必要がある。</p>				<p>当社はメディアパークシティ整備構想の事業主体として設立されたが、TX沿線開発の進展やワークショップ江戸がロケ主体の施設に転換するなど同構想を取り巻く環境は変化してきたため、関係機関による検討会議を設置し、同構想の見直しとともに当社のあり方を検討している。その結果を踏まえ、他の株主や関係機関と協議のうえ、法人の存廃について決定する。</p>			
つくば地域振興課										

(企画部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
10	(株) ひたちなか都市開発	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		1,300,000千円	51.0%	△26,250千円	415,332千円	5,197,029千円	2,231,697千円	2,965,332千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>当社が行っている茨城県土地開発公社保有地の転貸は、公社経営悪化等から直ちに廃止すべきであり、県から受託している地区内植栽管理業務についても、随意契約の必要性が乏しく民間に開放すべきである。</p> <p>減損会計の導入により、約5千2百万円の減損損失、さらに約7億円の土地の含み損を有しており、さらに土地の転貸を廃止することにより、経営は厳しい状況となることが予想される。</p> <p>コンベンション機能を核とした複合ビル建設等に見通しが立たない現状では、茨城港湾(株)との合併を進め、効率的運営に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりと港湾振興を総合的に展開されたい。</p>				<p>県議会に提出した改革工程表に基づき、当社は株主の理解と協力を得た上で、平成19年4月を目途に茨城港湾(株)と合併し、港湾振興と都市づくりの連携を図り、「ひたちなか地区」の発展に資する体制を構築していく。</p> <p>また、茨城県土地開発公社所有地の転貸及びひたちなか地区内植栽管理業務は、新会社となる平成19年度以降実施しないこととし、転貸や植栽管理の終了によって生じる減収等に対しては、当社と茨城港湾(株)との合併により経営の合理化・効率化に努め、対応するよう指導していく。</p>			
<改善の余地がある>								
ひたちなか整備課								

(生活環境部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(財) いばらき文化振興財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	100.0%	74,727千円	96,825千円	2,884,911千円	740,780千円	2,144,131千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>平成18年4月から、県民文化センターの指定管理者となったことから、県民参加型の新たな事業への取組みや、利用者サービスの向上、経費の節減など、更なる運営努力が期待される。また、グリル・売店事業については、魅力アップに向けた取組みが必要である。</p> <p>大洗水族館については、一定の評価は受けているものの、今後はオープン効果が薄れ、入場者の確保が課題となってくることから、リピーター確保対策と新規顧客拡大を重点とした誘客対策を講じる必要がある。</p> <p>また、施設の修繕費及び展示のリニューアル経費等に関する県と法人の役割分担及び経費負担の割合については、施設修繕計画が策定され次第、今年度中に県との間で取り決めるべきである。</p>					<p>県民文化センターについては、グリル・売店事業を含め、利用者ニーズの把握に努めながら、引き続き県民サービスの向上と経費節減に取り組むよう指導する。</p> <p>大洗水族館については、今年度も昨年度に続き前年度を上回る入館者を確保できる見込みであり、引き続き誘客対策や展示内容の充実に取り組むよう指導する。</p> <p>また、施設の修繕費及び展示のリニューアル経費等については、可能な限り当法人で運営収入を積立て、当該経費をまかなうよう1月に県と当法人の間で取り決めを行ったところである。</p>		
<概ね良好>								
生活文化課								

(生活環境部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
2	(財) 茨城県国際交流協会		300,000千円	61.1%	8,551千円	12,064千円	570,073千円	19,234千円	550,839千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>外国人居住者が増加する中で、市町村の国際交流協会やNPO法人等との役割分担を明確にすることが重要である。そして、当法人が担うべき役割を明確にすることによって、限られた事業予算内であっても、重点的事項については一定の成果が上げられるよう事業運営を遂行されたい。</p> <p>なお、県では、上海事務所運営費補助事業について、その事業効果等を十分検証し、今後の上海事務所のあり方について検討する必要がある。</p> <p>収益事業とされている売店（印紙等売捌き事業等）については、現金預金約3千万円を有しているにもかかわらず、1千2百万円の短期借入れを行うなど、効率的な運営がなされているか疑問であることから、資金繰りや仕入れのあり方について十分に検討されたい。さらに、売店事業から一般会計に対する寄付が少額に留まっている現状について是正を図るべきである。</p>				<p>市町村協会及び民間団体等との役割分担を明確化し、先導的役割を担う事業の実施など事業の重点化に努めるとともに、経費の見直しに取り組むよう、引き続き指導していく。</p> <p>また、上海事務所事業については、県として、引き続き、前年度の事業実績を踏まえた成果の検証等を行っていく。</p> <p>さらに、収益事業の資金繰り等を検討し、短期借入金の一層の縮小に取り組むとともに、収益事業から一般会計への繰入金をさらに増やすよう指導していく。</p>			
			国際課							
3	(財) 茨城県消防協会		116,400千円	36.6%	28千円	1,325千円	340,181千円	3,695千円	336,486千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>当法人は消防団員等に対する福利厚生事業や消防思想の普及啓発を行っており、当法人の運営にかかる人件費等管理費は県が補助金として負担しているが、県と市町村との役割分担・費用分担が曖昧であり早急に見直しが必要である。</p> <p>基本財産運用収入の大幅な増加が見込まれない等団体の厳しい財務内容や事務局の充実など組織の抱える課題を踏まえ、団体としての今後の対応方針を検討すべきである。</p>				<p>厳しい財政運営を迫られることから、組織運営の強化を図るため、事務処理のさらなる効率化や事業の見直し、経費の削減を求めていく。</p> <p>また、事務事業の見直しを検討する中で、県と市町村との役割分担や法人としての今後の対応方針についての検討を行う。</p>			
			消防防災課							

(生活環境部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
4	(社)茨城県危険物安全協会連合会		—	—	6千円	△1,375千円	85,069千円	17,382千円	67,687千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	消防防災課		<p>県民生活の安全確保が叫ばれている中、危険物に係る安全意識の普及・啓発活動は重要性を増しており、当法人には、関係機関と連携しながら、保安講習会等の未受講者への受講促進や講習内容の充実を積極的に行い、危険物災害の防止に寄与することが求められる。</p> <p>当法人が行っている激変対策積立金及び財政調整積立金については、その設定目的と目標額の妥当性を十分検証すべきである。</p> <p>一方、県は、保安講習委託事業の委託料積算において、国の通達にあるように、当法人が適正かつ円滑に受託事務を実施するうえで、必要かつ十分な額であるかどうか精査し、予算措置に努める必要がある。</p>				<p>ホームページ等の活用による、保安講習会等の未受講者の受講促進や、講習内容の充実により、危険物災害防止に寄与し、現在の経営状態を維持できるよう指導していくとともに、激変対策積立金及び財政調整積立金については目標額の妥当性を検討し、その結果を踏まえて適正に指導していく。</p> <p>また、委託料積算についても十分精査し予算措置に適正に反映させる。</p>		
5	(社)茨城原子力協議会		—	—	10,524千円	6,867千円	840,488千円	57,994千円	782,494千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	原子力安全対策課		<p>原子力の安全等についての知識の普及・啓発活動は重要であり、その担い手である当法人には適切な情報発信機能の拡充が求められている。</p> <p>特殊要因はあるものの賛助会員の減少や、原子力科学館の老朽化への対応など、運営上の中長期的な課題がみられることから、引き続き、組織基盤の強化や経費削減など効率的な運営に努めるとともに、事業の見直しや補助制度などの積極的な活用について検討する必要がある。</p>				<p>原子力の安全等についての知識の普及・啓発については、引き続き、より効果的な情報発信に努めていくよう、指導助言していく。</p> <p>また、原子力科学館の老朽化の対応としては、県民が求める展示館となるよう全館リニューアル等について検討しているところである。</p> <p>今後も、経費節減に努め、効果的な事業展開が行われるよう、県として指導助言をしていく。</p> <p>なお、協議会の指導に際しては、国、市町村及び原子力事業所など、関係機関との連携を図っていく。</p>		

(生活環境部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名 <評価区分>		出資状況		決算状況		資産状況				
	所	管課	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産		
6	(社) 茨城県公害防止協会	環境政策課	—	—	50,002千円	19,419千円	1,250,123千円	311,648千円	938,475千円		
			総合的所見等				左に係る対応				
			<p>当法人は、環境保全に係わる測定分析等の事業を行っているが、公益法人として求められている収支の均衡等が図られておらず、事業内容も営利企業の事業と競合していることなど、国が定めた指導監督基準上の課題が生じている。</p> <p>このため、収支均衡を図るような団体運営に努めるとともに公益事業の充実等への取り組みが求められる。</p> <p>また、団体運営については、自立的で責任ある経営体制の確立という観点から、県関係職員の派遣の必要性を検証し、早期に縮減する必要がある。</p> <p>公益法人制度改革への対応は、今後の法人のあり方を決定付ける最重要課題であることから、法人としての社会的役割や存在意義等について、あらゆる角度からの検証を行い、今日の社会経済情勢の変化に適合した組織や事業内容及び法人名称となるよう早急な見直しへの取り組みが求められる。</p>				<p>当法人が公益法人としてこれまで蓄積してきた様々な技術や情報、ノウハウ等を、環境保全活動に還元することができるよう、市町村や各種団体等との共同事業の実施や、企業の環境マネジメント支援事業等への取り組みを一層強化するよう、当法人を指導していきたい。</p> <p>また、県関係職員の派遣については、第4次茨城県行財政改革大綱を踏まえ、大綱の計画期間中である平成19年度末に現役職員の派遣を廃止する。</p> <p>公益法人制度改革への対応については、当法人を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、法人自らが社会的役割や事業内容、さらには法人形態などについてあらゆる角度からの検証・検討を行い、社員総会等において決定するよう指導していく。また、法人名称についても、近年の環境問題が公害対策から環境保全に変化していることを踏まえ、改称を含め、具体的な検討を進めるよう、当法人を指導する。</p>				
			＜改善の余地がある＞								

(生活環境部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名 <評価区分> 所管課		出資状況		決算状況		資産状況				
	7	(財) 茨城県環境保全事業団	廃棄物対策課 <改善の余地がある>	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
768,274千円				100.0%	△306,537千円	△1,360,872千円	24,502,389千円	21,212,051千円	3,290,338千円		
総合的所見等					左に係る対応						
廃棄物受入量が当初計画どおりに確保されず、また、本年度から長期借入金の返済も始まることなどから、当法人の短期的な経営は厳しい状況となっている。 「エコフロンティアかさま」の運営にあたっては、モデル施設としての安全性を最重点としながら、経営の合理性も追求していかねばならない。このため、引き続き、営業活動の強化などにより新たな廃棄物受入の確保を図るとともに、経費の見直し・削減など一層効率的な運営に努めていく必要がある。 なお、県民への経営情報の開示にあたっては、業務及び財務に関する情報をより積極的に公開されたい。					当法人に対しては、引き続き一層の営業努力を行い、廃棄物量の確保に努め、収益性を高めるとともに、委託費や管理費などの圧縮を図り、効率的な運営に努めるよう指導していく。 また、施設の必要性や安全性等については、ホームページや当施設内に整備したエコフロンティアかさま環境学習施設などを通じて、積極的に県民に対してPRしていくよう指導していく。						
8	鹿島共同再資源化センター(株)	廃棄物対策課 <改善の余地がある>	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本		
			500,000千円	15.1%	△947,713千円	△1,511,837千円	3,811,982千円	2,015,820千円	1,796,162千円		
			総合的所見等					左に係る対応			
			廃棄物のリサイクル化が進む中で経営環境には厳しいものがあるが、安全性や環境対策に配慮し処理量の安定的確保、高利益商品の処理量拡大を図ることが必要である。 当社は、減損会計の適用を受け約9億2千万円の減損損失を計上した結果、累積損失は約15億1千万円となった。今後は減価償却費負担の軽減や開業費償却負担が無くなることから経常利益ベースの単年度黒字化が見込まれるが、処理量拡大等とともに灰処理費の削減をはじめ経費全般の見直しを実施し、累積損失の早期解消を図る必要がある。 また、県は地元市町村との調整的役割を引き続き担われたい。					一般廃棄物から製造された固形燃料と産業廃棄物を焼却処理し、焼却熱を利用した発電・売電事業を行う当社の事業は、県の推進する「循環型社会の形成」の一翼を担っている。また、当社は、処理が困難な廃棄物等を受け入れるなど、地域社会に大きく貢献している。 一方、利益率の高い廃棄物の処理量を拡大し売上高の増加を図るとともに、灰乾燥装置の導入や助剤・薬剤の効率的な使用等、経費全般を見直すことを通じて、経営上の課題となっている財務の健全性の確保を図っていく。 また、県としては、地元市との調整を図りながら、必要な指導・助言を行っていく。			

(保健福祉部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>									
	所管課									
1	(財)茨城県看護教育財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産		
		750,000千円	75.0%	6,307千円	△29,071千円	1,967,401千円	3,499千円	1,963,902千円		
		総合的所見等					左に係る対応			
		<p>当法人の課題であった入学定員数の確保や卒業生の県内就職率の向上については一定の成果が見られる。</p> <p>財務面では、平成18年度に基本財産運用収入が大幅に減少することから、授業料の値上措置を実施している。更なる当法人の財政基盤の安定化のためには、毎年度の入学者数を確保することが最大の課題であり、看護師国家試験合格率を高水準で維持させるなど、学校の魅力を向上させる取組みを強化する必要がある。</p> <p>なお、今後の法人のあり方について、平成18年度設置した「結城看護専門学校のあるべき姿について十分に検討し、その実現を図りたい。</p>					<p>平成18年度設置した「結城看護専門学校のあるべき姿について十分に検討し、その実現を図りたい。</p> <p>平成19年度からこの方針に基づき、学校の魅力向上のための具体的な改善方策を実施するなど、適切な対応を図れるよう指導する。</p>			
<改善の余地がある>										
医療対策課										

(保健福祉部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
2	(社福) 茨城県社会福祉事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	100.0%	32,585千円	8,555千円	3,224,908千円	2,926,303千円	298,605千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>当法人が県から運営委託されている「県立あすなろの郷」については、県から年間約18億円の財政支援が行われている。</p> <p>平成17年7月1日現在における人件費階層別人数は、1,000万円超77人(27.0%)、800万円以上～1,000万円未満152人(53.4%)、600万円以上～800万円未満42人(14.7%)、400万円以上～600万円未満14人(4.9%)の合計285人であり、民間の同種施設と比較して、著しく高額な人件費負担となっており、運営における効率性及び自立的運営の確立が急務の法人である。</p> <p>当法人では、平成17年度に「経営構造改革基本プラン」を策定し、平成18年度から、期末手当の支給率カットや管理職手当の20%カットなど年間約5億円の人件費を削減(職員年間1人当たり平均102万円)するなどの改革を実施しているが、十分な水準とはなっていない。</p> <p>「県立あすなろの郷」については、3年後に公募による指定管理者制度が導入され、民間業者と競合できる効率的な運営の早期実現が迫られていることから、当法人は同プランの推進事項を達成することはもちろんのこと、更なる改革に積極的に取り組み、また、県は指導・監督を強化し、改革の確実な実現に努められたい。</p> <p>また、県は、施行された「障害者自立支援法」に基づき、本年度「障害者福祉計画」を策定することとしているが、「県立あすなろの郷」の適正な規模や今後担っていく役割など、県内の福祉施設における同施設の位置づけを明確にされたい。</p>				<p>当法人は、県に依存しない自主・自立した運営を目指し、経営構造の抜本的な見直しを行うため平成17年11月に「経営構造改革基本プラン」を策定し、平成18年度から職員給与の大幅な削減や早期退職制度の導入など、役員、職員が一丸となり、プランの実現に向けた取り組みを実施している。県としても適切な指導、監督を行い、当法人の策定した改革プランの実現に努める。</p> <p>一方、県への依存体質からの脱却を図るため、自主事業の充実や拡大等の指導・支援を行う。</p> <p>また、「県立あすなろの郷」の障害者自立支援法に基づく新しいサービス体系への移行内容や時期、施設規模について平成18年度中に方向を示すとともに、当法人と連携し今後ともより良い障害者福祉サービスの提供に努める。</p>			
<改善の余地がある>								
障害福祉課								

(保健福祉部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(財) いばらき腎バンク	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		281,288千円	67.3%	△316千円	△351千円	421,884千円	0千円	421,884千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>当法人の実施する腎不全対策に係る普及啓発活動等は社会的必要性が十分に認められるものの、法人の組織は、常勤役員が不在であり、さらに、職員は県職員が法人職員を兼務しているなど、自立性が課題となっている。</p> <p>なお、今後の法人のあり方として、当法人では臓器移植関係の類似団体への事務局移管を検討しているが、関係機関と十分調整のうえ、円滑かつ早期に実現できるように努められたい。</p>				<p>現在課題となっている当法人の事務局移管については、平成19年4月を目途に法人内部で検討を行っていることから、円滑に移管できるよう適切に指導助言を行っている。</p>			
	<改善の余地がある>							
薬務課								

(商工労働部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	茨城県信用保証協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		3,784,437千円	15.8%	1,961,165千円	1,884,328千円	786,512,991千円	755,628,896千円	30,884,095千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>保証審査の迅速化を図るシステムの導入や保証した企業を管理、指導し代位弁済の予防に繋げる組織の整備、さらに、求償権回収の強化など、協会の積極的な取組みの成果が見られる。 引き続き、利用者の視点に立った、利用しやすい保証制度への見直しに努めるとともに、求償権回収の強化を図りたい。</p>					<p>保証審査支援システム等の積極的な活用により業務の効率化を図る一方で、商工関係団体や金融機関等との緊密な連携を図るとともに、企業面談や現地調査に積極的に取り組むことで、常に中小企業者の現状把握や情報収集に努め、積極的な保証に取り組んでいる。 県としては、これら体制が維持拡充されるためにも経営基盤の強化を図り、今後とも利用しやすい各種保証制度が充実され、中小企業への支援が一層拡充されるとともに、求償権の回収については、中小企業者の現況に応じた回収方針や行動計画を策定するなど、回収強化に努めるよう今後とも指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
産業政策課								

(商工労働部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
2	(財)茨城県中小企業振興公社		35,000千円	100.0%	10,817千円	10,817千円	9,117,974千円	9,058,081千円	59,893千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>当法人は、県内中小企業振興の中核的支援機関として、県の行政目的を達成するため、県と一体となって事業を推進している。平成17年度には、新たに首都圏の企業と県内中小企業の引き合わせを目的とする広域商談会を実施するなど、中小企業振興に資する当法人の役割はますます大きなものとなっている。</p> <p>しかし、財務状況をみると、基金の運用益や国庫補助事業に係る事業収入が減少するなど、当法人を取り巻く環境が変化していることから、事業の見直しや経費削減策等に努め、財務の健全性を確保していく必要がある。</p> <p>また、設備資金貸付事業については、利用者が増加しているが、貸付金が不良債権とならないよう、引き続き的確な審査を実施するとともに、貸付先の管理を徹底されたい。</p> <p>なお、県からの派遣職員が多い状況となっているが、当法人は自立できる法人であることから、今後は事業規模などを勘案し、派遣者数の削減を検討する必要がある。</p>				<p>今後とも、中小企業の振興を図るため、技術力の向上や受注販路拡大など中小企業にとって有効な支援策の充実に取り組む。</p> <p>また、事業の見直しや経費削減については、引き続き、ゼロベースの視点で経費削減を進めながら事業の再構築を行うとともに、中小企業の新たな支援ニーズへの対応を図っていく。</p> <p>設備資金貸付事業については、貸付後の指導等において貸付先企業の経営状況を的確に把握するなど適正な運営を図る。</p> <p>当法人への県職員の派遣の縮減については、事業目的達成の度合いを見ながら検討をしていく。</p>			
			産業政策課							

(商工労働部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課								
3	(株) つくば研究支援センター		513,350千円	18.3%	5,900千円	58,103千円	3,248,720千円	390,617千円	2,858,103千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	産業政策課		<p>施設提供事業において、近隣の競合施設の開設など、経営環境が厳しい中、入居率低下により平成17年度は当期利益を減少させたものの、黒字経営を維持していることは評価できる。</p> <p>今後も黒字経営を維持していくためには、経営の基盤である施設提供事業での入居率向上のための効果的な対策が必要である。</p> <p>また、人的支援事業についても、各事業ごとの採算性に留意した経営を心がけるよう努められたい。</p>				<p>企業の研究開発やつくば地域における創業支援を目的とした施設提供を事業の柱としているため、経験豊富なインキュベーションマネージャーの配置や、関係機関との連携による個別の相談対応、最新の技術講座の運営など、各種の支援を行うことで施設の魅力をいっそう高め、他の類似施設と差別化を図り、当該施設への入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、人的支援事業については、各事業ごとの採算性に留意しながら国の競争的資金を積極的に獲得することなどによって、安定的な経営維持とつくば地域の産業活性化につながるよう指導していく。</p>		
4	(株) ひたちなかテクノセンター		1,700,000千円	41.2%	△1,526,439千円	△2,466,544千円	2,591,554千円	944,041千円	1,647,513千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	産業政策課		<p>研究開発室等の貸室事業において、高い入居率を維持し、企業支援事業においても、国等からの受託事業が増加していることなど、法人のこれまでの経営改善の成果が現れてきており評価できる。</p> <p>平成17年度の決算では、減損会計の適用により、約15億7千万円の減損損失を計上し、累積損失額が約24億6千万円となり、多額の当期損失は計上したが、減価償却費負担が軽減されたことで、経常利益が黒字となった。</p> <p>引き続き、高い入居率の確保や経費節減に努めるとともに、新たな安定した収益の確保策について検討するなど、黒字経営を維持し、累積損失を解消するよう努められたい。</p>				<p>地域企業への支援活動が評価され、ひたちなか地区における産業支援機関としてのブランド力が上がったことから、高い入居率を維持し、国等の受託事業も増加している状況にある。</p> <p>また、減損会計を適用したことにより、減価償却負担が軽減され、平成18年度以降、最終損益ベースで黒字基調が見込まれる。</p> <p>今後とも、高い入居率の維持や経費削減に努めるとともに、空きスペースの有効活用など新たな収益の確保についても検討し、黒字基調を高めるよう指導していく。</p>		

(商工労働部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株) いばらきIT人材開発センター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		100,000千円	11.7%	4,857千円	△312,404千円	649,251千円	103,654千円	545,597千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当社は県内唯一の情報関連人材育成機関としてその役割が期待されている。累積損失を抱え厳しい経営となっているが経費削減や営業努力により単年度黒字を維持しており評価できる。</p> <p>今後ともテナント入居率の改善、各事業の利用拡大策の実施による売上げ増を図り、併せて経費の削減を進め単年度黒字を維持することにより、借入金返済を確実なものとし累積損失を早期に解消されたい。</p>				<p>今後も経営の黒字体質の定着を図るため、経営の効率性を一層高めるよう指導していくとともに、進展の著しい情報産業のニーズに対応した高度な情報人材育成機関としての独自性を明確にし、大学、産業界等と連携した効果的な事業を県内全域で積極的に展開するなど、経営基盤の強化を図っていく。</p> <p>併せて、事業内容を広く県民にPRし、テナント入居率の向上、研修などの利用者の増加を図っていく。</p> <p>当面は、累積損失の解消を最重要課題として捉え、営業の強化と経営の効率化に取り組んでいく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	産業技術課							
6	つくば国際貨物ターミナル(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		60,000千円	21.3%	39,181千円	△66,936千円	341,937千円	126,874千円	215,063千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>日曜日通関を可能にするなど利用者へのサービス向上に努めるとともに、人員配置など経費削減に努め、毎期利益計上を達成し、累積損失の解消に向け着実な経営に努めていることは評価できる。</p> <p>引き続き、第4次中期経営計画に基づき、営業力の強化等による取引先の拡大や効率的な運営によるコスト削減等に努め、累積損失を早期に解消されたい。</p>				<p>当社は、今後とも、顧客開拓による営業収入の増加とコストの削減に取り組み、経常利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。</p> <p>このため、県は、平成17年度からの第4次中期経営計画を着実に遂行し、引き続き安定的な黒字経営の維持に努めるよう指導していくとともに、企業誘致説明会等において、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、当社のPRを行い、顧客開拓を支援していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	中小企業課							

(商工労働部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
7	(社) 茨城県観光物産協会		-	-	3,437千円	22,909千円	82,624千円	51,027千円	31,597千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	観光物産課		<p>平成17年度の観光協会と物産協会の合併により組織体制や財政基盤が強化された。今後も、合併効果を発揮した効果的な事業展開を図るとともに、自主財源の確保と経費節減への取組みを進める必要がある。</p> <p>県は、観光振興基本計画等を踏まえ、本県観光振興においてより効果的な事業展開を図るための方策について、当法人をはじめ、関連団体とともに、その連携体制や役割分担について検討する必要がある。</p> <p>当法人は、その検討を踏まえ、中期経営計画において法人としての役割を明確に示す必要がある。</p>				<p>両協会の統合効果がより効果的に発揮できるよう、観光と物産の一体的な振興を図るための事業に積極的に取り組んでいくとともに、法人会員及びファンクラブ会員の増加やアンテナショップ等収益事業の強化による自主財源の確保と効率的な事業執行による経費削減に努めるよう指導する。</p> <p>また、当法人では、平成19年度を始期とする中期経営計画（5年間）の策定を進めていることから、県観光振興基本計画等を踏まえ、当該計画に法人が果たすべき役割を明確に示すよう求めていく。</p>		
8	(財) 茨城県労働者信用基金協会		152,500千円	15.1%	82,000千円	112,000千円	2,048,335千円	1,036,335千円	1,012,000千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	労働政策課		<p>当法人は未組織労働者への融資に対して債務保証を行っており、現在新規保証件数・額ともに安定的に推移し黒字経営が続いている一方、代位弁済額は増加しているため求償権回収には尚一層努力する必要がある。</p> <p>公益法人制度改革を受けた(社)日本労働者信用基金協会との組織のあり方などについては、関係団体と連携をはかりながら適切な対応に努められたい。</p>				<p>求償権の回収率は、他単協に比して平均を下回っているが、これは当法人の求償権残高割合に占める無担保保証比率が高いという特徴によるものである。</p> <p>今後とも、回収体制を強化し代位弁済による求償権及び償却求償権の回収増に努めるよう指導していく。</p> <p>組織のあり方については、公益法人制度改革の動向を受けて、検討を行っていく。</p>		

(商工労働部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
9	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	50.0%	12,744千円	12,744千円	24,401千円	66,815千円	△42,414千円
	<緊急の改善措置が必要>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>平成16年度に策定した中期経営改善計画を踏まえ組織の合理化や経費削減に取り組んだ結果、2年連続で当期収支差額が黒字を計上したが、依然として債務超過の状態が続いており厳しい経営状況である。</p> <p>当面は全職員が一体となって、利用客の確保や経費の削減に努め徹底した経営改善に取り組むことが求められる。老朽化した施設の改修については、県の負担となっておりその負担額も増加が見込まれることから、抜本的対応を併せて検討すべきである。</p>				<p>平成16、17年度と2年連続で黒字を計上し、今後の経営も黒字基調で推移する見通しとなっていることから、今後とも、累積欠損金の解消を最優先課題とし、更なる利用客の確保や経費の削減に努めるとともに、施設運営のあり方については、累積欠損金の削減状況等を踏まえながら抜本的な検討を行うよう指導する。</p>		
労働政策課								
10	(財)茨城県勤労者育英基金	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		320,000千円	32.6%	5,347千円	5,347千円	1,067,743千円	69,524千円	998,219千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>当法人の実施する利子補給制度の利用状況は年約4,000件に及び、勤労者の福祉向上に寄与していることは認められる。</p> <p>一方、法人の財務状況を見ると、基本財産の運用収入が減少していることから、依然として中央労働金庫の助成金に依存した経営体質であり、自立的な運営をしている法人とは言い難い状況にある。</p> <p>今後の公益法人制度改革の動向を踏まえながら、利子補給制度のあり方や法人のあり方等について、中央労働金庫をはじめ、関係団体等と検討されたい。</p>				<p>長期にわたる低金利の中で、利子の補給財源としての基金運用収入が減少し、中央労働金庫からの助成金に依拠している現況にある。平成18年度から『資金運用管理規程』に基づき債券運用を開始し、効率的な資金運用を図っている。今後とも金融市場の動向に留意し、安全・高利回りの運用に努め経営基盤の安定を目指していくよう指導していく。</p> <p>なお、法人のあり方については、引き続き関係団体と協議を行うとともに、理事会における事業計画・実施状況の検証に努めるよう指導していく。</p>		
労働政策課								

(商工労働部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
11	(財)茨城カウンセリングセンター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	8.8%	△1,029千円	△2,095千円	147,807千円	25,355千円	122,452千円
	<概ね良好>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>社会経済状況の変化の中、職場や家庭で心の悩みを抱える県民が多くなっていることが見受けられ、センターの役割は重要性を増している。</p> <p>引き続き、類似機関での相談内容についての傾向を把握するなど、利用者のニーズのよりの確な把握による相談機能の強化を図るとともに、積極的なPRに努め、心の健康問題の中核的機関として、県民福祉の向上に寄与されたい。</p>				<p>当法人では、労働者やその家族のこころの健康のため、個別カウンセリングの実施やカウンセリングマインドの普及を行っており、職場や家庭での悩みなど、こころの問題を抱える人が増加する中、その需要は増加している。</p> <p>引き続き、広くこころの健康対策に資するため、センター全体の機能強化や積極的なPRに努めるよう指導していく。</p>		
労働政策課								

(農林水産部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
1	(財)茨城県農林振興公社		15,000千円	100.0%	31,516千円	1,634千円	3,974,083千円	1,182,798千円	2,791,285千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>補助金受託事業の減少や農地集積の低迷などにより、事業収入が漸減傾向にあることから、今後も、県への財政依存度が強い当法人の収支状況は厳しくなることが懸念される。</p> <p>畜産団地整備事業終了後の当法人としての事業展開が不透明であるが、健全な法人運営を図るためには、当法人の持つ資源やノウハウを最大限活用した新たな事業への取組みなどについて、積極的に検討する必要がある。</p> <p>今後とも、県農林行政の補完機能を、より効率的・効果的に発揮していくためには、当法人の業務をゼロベースから検証し、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との統合又は管理部門の一元化など、組織・事業のあり方について抜本的に見直していく必要がある。</p> <p>また、平成18年度から、植物園など自然観察施設の指定管理者となったところであるが、施設の魅力アップに向けて、更なる運営努力が期待される。</p>				<p>事業収入が漸減傾向にあることから、法人運営の健全性・効率性を向上させていくため、引き続き、管理費等の徹底した削減を指導していく。</p> <p>また、現在、茨城南部地区において実施している畜産基盤再編総合整備事業終了後に向けて、畜産公共事業の事業箇所の新規開拓に取り組むとともに、新たな事業展開の可能性について検討するよう指導していく。</p> <p>さらに、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織の統合又は管理部門の一元化について関係機関が連携して検討するなど、組織・事業の見直しを図っていく。</p> <p>なお、指定管理者制度が導入された自然観察施設については、効率的な事業体制を確立するとともに、企画力、技術力を一層向上させ、県民サービスの向上に努めるよう指導していく。</p>			
			農政企画課							

(農林水産部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
2	茨城県農業信用基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		694,980千円	18.1%	363,577千円	32,808千円	10,686,522千円	5,193,839千円	5,492,683千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>経営面では、「農業信用保証保険法」の一部改正に伴う新会計基準等が適用・導入されるなど、健全経営がより強く求められることとなった。こうした中、業務部門を、農業資金・生活資金・債権管理・法的回収の4部門体制に見直し、事務処理の迅速化・効率化を図ったことは評価できる。</p> <p>引き続き、保証機関としての信頼性の確保と経営基盤の強化のため、行政・全国機関・会員等と連携しながら、保証審査の迅速化、保証料の適正化、求償権回収の強化、人材の育成などに取り組まれない。</p> <p>特に、求償権については、件数は減少しているものの、金額(残高)は増加しており、回収に向け更なる努力が必要である。</p>				<p>当法人が、引き続き、保証機関としての信頼性を確保し経営基盤を強化するため、保証審査の迅速化、保証料の適正化、求償権回収の強化、人材の育成などに取り組むよう指導していく。特に、求償権については、適正な保証審査とともに、求償権回収の徹底により、その減少に努めるよう指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	農業経済課							

(農林水産部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
3	(社)茨城県穀物改良協会		—	—	30,404千円	30,404千円	264,420千円	222,970千円	41,450千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	農産課		<p>県の種子更新計画などを受け、今後とも、効率的な運営の下、優良種子の安定生産等に努めるとともに、関係団体と連携した広報・PR活動や巡回指導などを通して、種子更新率の向上に積極的に取り組まれない。</p> <p>また、当法人を含めた(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織の統合又は管理部門の一元化について検討する必要がある。</p>				<p>種子の更新率を向上させるため、今後とも県の高品質米生産運動に取り組むとともに、栽培農家、市町村穀物改良協会への意識啓発はもちろん、引き続き関係団体と連携した広報・PR活動、巡回指導に努めるよう指導していく。</p> <p>また、(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織の統合又は管理部門の一元化について関係機関が連携して検討するなど、組織・事業の見直しを図っていく。</p>		
4	(社)園芸いばらき振興協会		—	—	7,551千円	△3,649千円	1,101,560千円	1,023,917千円	77,643千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	園芸流通課		<p>当法人は、本県園芸振興を目的として生産組織の整備強化等の事業を中心に平成7年に設立された。その後、園芸リサイクル事業・野菜価格対策事業・園芸種苗センター事業を統合し現在に至っている。</p> <p>財務的な問題は無いが幅広い事業を展開していることから各事業部門においては関係団体と更に緊密な連携のもと事業を進められたい。</p> <p>また、当法人を含めた(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織の統合又は管理部門の一元化について検討する必要がある。</p>				<p>当法人の各事業部門においては、県内各市町村、JAグループ、任意組合などの関係団体との連携を強化し、県内園芸農業の一層の振興に向けて効率的、効果的な事業運営が実施できるよう指導していく。</p> <p>また、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織の統合又は管理部門の一元化について関係機関が連携して検討するなど、組織・事業の見直しを図っていく。</p>		

(農林水産部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課								
5	(株)茨城県中央食肉公社		538,320千円	28.3%	53,774千円	△844,941千円	2,678,283千円	1,622,675千円	1,055,608千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	畜産課		平成16年度の内臓販売単価の値上げや出荷奨励金の引下げに続き、17年度下期からは、市場外手数料を新設するなど、収益性の向上に努め、当期利益を10年連続計上し、着実に累積損失の縮小に努めている。 引き続き、社員挙げて品質・衛生管理の徹底に取り組むとともに、中長期的な経営戦略の下、汚水処理施設の増設など、補助制度などを活用した計画的な施設整備を図りたい。 今後とも、累積損失の解消に向け、出荷団体・生産者への情報提供や集荷巡回、大口出荷者との取引条件改善、銘柄豚・常陸牛の取り扱い拡大など、と畜・上場頭数の確保や、更なる経費削減などに積極的に取り組む必要がある。				と畜頭数の拡大や品質向上に努めるよう指導していくとともに、と畜頭数の拡大等に対応した施設整備に対し支援していく。 また、職員のコスト意識向上や経費の節減を進めるとともに、副産物価格の見直しなどによる増収を図るなど累積損失の早期解消に努めるよう指導していく。		
6	(株)いばらき森林サービス		100,000千円	50.0%	△757千円	13,035千円	233,830千円	20,795千円	213,035千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	林政課		県からの緊急雇用対策事業による委託事業が終了したことなどから、売上高が大幅に減少し、当期純利益が若干の赤字計上となった。 安定的な経営を維持するためには、外注費の削減など仕事の採算管理に十分留意し、収益性の向上を図るとともに、細やかな営業セールスや積極的な業務のPRなどにより、新規顧客の開拓に努める必要がある。 なお、今後、素材生産の活性化につながる間伐材需要が段階的に増加するとの見方もあるが、その需要をきちんと見極めるとともに、当社設立目的の民有林森林所有者等からの森林整備(森林造成・素材生産)の受注が少ない実態などを踏まえ、団体のあり方を総合的に検討する必要がある。				公共事業関連の受託が減少する中で、昨年度は若干の赤字計上となったが、経営状況を向上させ黒字基調にするため、営業活動の拡大やホームページを活用した簡易見積システムなどを通じて、新規の事業獲得に努めるよう指導していく。 なお、県が推進している、木を植え、育て、伐採し、木材を有効活用するという「緑の循環システム」が構築されることにより、森林整備の活性化が予想されるが、その中で、需要量を見極めながら団体のあり方を検討していく。		

(農林水産部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
7	茨城県漁業信用基金協会		282,850千円	30.8%	△126,383千円	△136,233千円	11,489,468千円	10,086,722千円	1,402,746千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	漁政課		平成15年度に実行した、北洋さけます漁業の債務約13億4千万円の代位弁済に伴う求償権償却引当てにより、16～17年度にかけて、多額の当期損失(16年度、17年度:各約1億3千万円)が発生した。 当法人の財務内容は、保証残高の減少や求償権残高の増加など、年々厳しいものとなっている。このため、求償権の計画的な回収や、適切な保証審査、期中管理など健全性の向上に努めるほか、県においても、適正な事業計画により団体運営が行われるよう、指導・監督を強化していく必要がある。				近年の漁業経営環境の厳しさを背景とした漁業者等の資金需要の縮小や返済能力の弱体化等により、当法人の財務状況は厳しいものとなっている。 財務上の資本の部が厚いため、当面は経営が困難になることはないが、繰入金を取崩しによる欠損金の処理が制度的に可能となるよう、当法人において国に対し法改正を要望しており、県としても、求償権の計画的な回収や期中管理の強化、資金運用の効率化など一層の経営努力により、経営健全化を図るよう指導していく。		
8	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会		3,500千円	24.1%	△9,326千円	△5,326千円	272,782千円	0千円	272,782千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	漁政課		平成18年度策定した中長期計画(平成22年度まで)において、年間事業費を560万円から940万円に増額し、積極的な事業展開を図るとしたところであるが、事業実施にあたっては、地元ニーズなどを汲み入れ、また費用対効果も検証しながら、より効果的な事業に取り組んでいく必要がある。 なお、当法人は基金を取り崩しながら事業展開をしていることから、引き続き、霞ヶ浦漁業協同組合連合会への事務委託費など管理費の更なる縮減に努める必要がある。				平成18年度策定の中長期計画の確実な実施が図られるよう指導するとともに、霞ヶ浦の漁業振興に向け、より効果の高い事業の実施方法等について調査・検討するよう指導する。 なお、収益事業を行わない当法人においては、管理費等の経費節減は重要であるため、削減について検討するよう併せて指導していく。		

(農林水産部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
9	(財)茨城県栽培漁業協会		55,950千円	44.1%	116千円	114千円	225,310千円	51,896千円	173,414千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	水産振興課		<p>当法人は、本県水産物の安定供給と漁業経営の安定化に向け、新たに策定した県の第5次栽培漁業基本計画（平成17～21年度）に基づき、種苗生産や技術開発試験等に取り組んでおり、着実に成果を挙げている。また、本年度、(財)茨城県水産振興事業団との統合が完了したことは評価できる。統合の成果が十分発揮されるよう、適正な事業遂行と健全な運営に努められたい。</p> <p>なお、自主財源の安定確保を図るため、放流効果実証事業の成果を見極めながら、ヒラメ負担金徴収方法の見直しについて検討していく必要がある。</p>				<p>引き続き、県の第5次栽培漁業基本計画に基づく種苗の生産・放流が効率的に実施されるよう指導していく。また、(財)茨城県水産振興事業団との統合により、引き継いだ事務事業が適正に遂行されるよう指導していく。</p> <p>さらに、自主財源の安定確保を図るため、放流効果の検証を踏まえ、ヒラメ負担金の徴収方法の見直しについて関係者との協議を進めるよう指導していく。</p>		
10	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会		300,000千円	50.0%	△2,054千円	240,801千円	3,247,966千円	3,925千円	3,244,041千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	農地整備課		<p>現在、国営土地改良事業の当初計画の見直しが進められているところであるが、基金の造成にあたっては、償還時期に合わせて計画的かつ確実な資金運用に努められたい。</p> <p>当法人の運営実態をみると、業務量に比して人件費が過大であり、また、当法人と一体的に運営されている那珂川沿岸土地改良区や那珂川沿岸農業水利事業推進協議会との役割分担等が不明確であることから、当法人の組織・事業のあり方については、今後十分に検討をしていく必要がある。</p>				<p>基金の造成については、今後も金利等の動向を注視し、堅実で有利な運用に努めるよう指導していく。</p> <p>また、組織・事業のあり方については、国営事業の進捗状況にあわせて関係機関と検討していく。</p>		

(農林水産部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
11		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		—	—	188千円	187千円	8,451千円	7,146千円	1,305千円
	(社)茨城県ふるさとづくり推進センター	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>現状では、センター事業への市町村の関与割合が低く、今後の活動を拡充していくには、市町村の人的・財政的関与の度合いをいかに高めていくかが課題である。なお、平成18年度をもって、県派遣職員1名(事務局長)の廃止が決定されており、それを踏まえた体制づくりが急務である。</p> <p>また、管理費約3千2百万円に対して、事業費が約9百万円となっているが、現在当法人が進めている、社会経済情勢等の環境変化を踏まえたより効果的・効率的な事業展開の検討に合わせ、管理費と事業費の比率の是正についても取り組む必要がある。</p>				<p>市町村のセンター事業への関与を強めるため、市町村と連携した事業の実施や、市町村のセンターへの理解の促進を図るよう指導していく。</p> <p>平成18年度をもって県派遣職員1名の廃止が決定されているため、市町村主体の運営ができるよう新たな体制の検討を行うとともに、より効果的・効率的に住民の積極的な地域活動への関心を促し、活力ある地域づくりを推進するため、事業の見直しを行うよう指導していく。</p>		
<改善の余地がある>								
農村環境課								

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
1	(財)茨城県建設技術公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		10,000千円	13.5%	△16,624千円	1,392千円	3,704,343千円	1,504,689千円	2,199,654千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
	<p>内部留保金還元策として、建設CALS/EC共同利用センターにおける市町村共同利用のための環境整備経費の一部を負担しているが、多額の内部留保金の形成要因を考慮し、早急に明確な方針を決定の上、有効な社会還元を行うべきである。</p> <p>また、再委託の削減とともに経費全般の見直しを実施し、健全経営に向けて更なる努力が必要である。</p> <p>当法人に求められる業務は、民間になじまない公共事業に係る積算業務等守秘性・公平性が高い業務や電子入札システム等IT化の担い手としての業務であり、これらに特化していく必要がある。</p> <p>県は、業務委託積算基準の見直しや民間委託しても支障のない業務の第三者委託を行うとともに、随意契約の見直しを強力に実施する必要がある。</p>				<p>内部留保金の還元については、県と市町村による電子入札システムの共同利用の開始にあたり、環境整備費用の一部を負担したほか、新たに技術研修及び建設IT研修に取り組んでおり、引き続き発注者を支援する事業などにより還元を図るよう指導していく。</p> <p>また、業務の見直しについては、現在、当法人において中長期経営計画目標を定めた「経営行動計画書」の改定作業を進めている。その中で県と協議のうえ、組織体制を含めた今後の業務のあり方などを検討することとしており、健全な経営に努めるよう指導していく。</p> <p>県の業務委託については、積算業務の歩掛の見直しを行うとともに、測量・設計業務等をさらに民間へ委託するなど、見直しを進める。</p>				
	<改善の余地がある>		検査指導課						

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
2	(財)茨城県建設技術管理センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		28,000千円	25.0%	134,174千円	△52,298千円	2,505,659千円	415,305千円	2,090,354千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>税法上の収益事業比率が依然として高い状態にあり、また、「内部留保額」が国の「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」に定める30%以下の基準を超えており、社会還元も含め是正に向け早急に取り組む必要がある。</p> <p>また、ストックヤードの管理・運営を当法人が独占的に行うことが必要かどうかの是非については、県において検討組織の設置等により、早急に検討すべきである。</p> <p>旧本館の撤去に伴い約1億5千万円の固定資産に係る各種損失が計上されているが、新試験棟の完成に伴いより収益事業に対する基盤整備が図られた。</p> <p>今後とも、公益法人としての役割を発揮していくのであれば、試験調査事業及び建設副産物リサイクル事業について、更なる適正水準に向けた料金の改定等を検討する必要がある。</p> <p>公益事業の研修事業については、真に公益に役立つ研修となるよう抜本的な見直しを行う必要がある。</p>				<p>内部留保については、平成18年10月から一部利用料金の引き下げを実施しており、引き続き適正な対価での事業の実施などにより必要な額以上の内部留保が生じないよう指導する。</p> <p>また、ストックヤードの管理・運営については、民間での実施可能性など様々な角度から検証を行うこととする。</p> <p>当法人の本来の役割は試験研究機関であることから、今後も有用な研修や調査研究など公益性の高い事業に取り組み、県内の建設技術水準の向上に努めるよう指導していく。</p>			
		<改善の余地がある>							
検査指導課									

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	茨城県道路公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		9,232,800千円	78.9%	2,255,566千円	2,255,566千円	54,452,218千円	13,815,625千円	40,636,593千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>現在、有料道路7路線を設置運営しているが、4路線の交通量が計画を下回っており赤字路線となっている。これらの路線について、最終的に未償還金が発生することがないよう、当法人は、利用者の増加を図り、安定した料金収入を確保するとともに、経費抑制に向けたコスト節減に取り組む必要がある。</p> <p>また、当法人及び県は未償還額を抑制するための効果的な対策を実施するとともに、将来の当法人のあり方について、有料道路事業の継続の必要性も含め早急に検討する必要がある。</p>				<p>県及び当法人により全体的な公社経営改革を検討する組織を設置し、中長期計画の見直し、組織体制の見直し、今後の事業展開等について方針を策定する。</p> <p>不採算路線については、利用者アンケート等の調査を実施・分析のうえ、各路線の状況に合った増収対策を策定し、利用者増加のため各種対策の実施・検証を行い、安定した料金収入の確保を図るとともにコスト節減に取り組むよう指導していく。</p>		
道路建設課								
4	鹿島埠頭(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		150,000千円	50.0%	32,455千円	414,711千円	2,315,265千円	1,335,553千円	979,712千円
	<概ね良好>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>平成14年度以降は安定して連続黒字を計上しており、経営の健全化が図られている。</p> <p>また、平成17年度は曳船「かなさ」を就航させ、遊休施設のドック施設を一部除却するなど経営面での課題に取り組んだことは評価できる。</p> <p>今後とも、運航定員、賃金体系の見直し等による総人件費の抑制や曳船業の充実等に取り組むとともに、老朽化した曳船の計画的更新、遊休資産の早期償却等を積極的に行い財務の健全性を高めることが必要である。</p>				<p>曳船の運航定員見直しにより、総人件費の抑制を実現していくとともに、安全で質の高い曳船サービスの提供に取り組むよう、助言・指導を行っていく。</p> <p>また、曳船の更新や遊休資産の計画的償却を更に推し進め、財務体質の健全化に努めるよう指導していく。</p>		
港湾課								

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	日立埠頭(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		46,700千円	17.3%	55,307千円	274,159千円	4,673,140千円	3,087,717千円	1,585,423千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>当社は、平成15年度以降健全な経営を継続している。また、ISO9001の認証取得・更新等に積極的に取り組み顧客サービスに努めるなど、経営管理レベルが高く、これらの取り組みは評価できる。</p> <p>今後とも受注拡大に向けた営業活動や徹底したコスト削減に努めるとともに、港湾行政の一翼を担う公益的な役割を發揮されたい。</p>					<p>今後とも徹底したコスト削減に努めるとともに、受注拡大に向けた積極的な営業活動を展開し、さらに港湾行政の一翼を担う第三セクターとしての役割を十分發揮できるよう指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	港湾課							
6	日立港木材倉庫(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		9,000千円	6.7%	12,774千円	7,097千円	356,151千円	50,690千円	305,461千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>経営内容は良好で、平成16年度に新たな経営基本方針が示され当面「物流倉庫・保管・野積場の多角的利用を推進していく必要がある」との認識のもとで、経営課題に積極的に取り組むなど、その姿勢は評価できる。</p> <p>なお、常勤職員の年齢構成がアンバランスであり、高齢化していることから、計画的に改善を図る必要がある。</p> <p>今後とも、経営上の課題に適切に対処し、併せて公益的な役割も担われたい。</p>					<p>今後は、常勤職員の年齢構成の計画的な改善及び日立港の利用促進や背後地の効率的な運営を図る公益的な役割を十分發揮できるよう指導していく。</p>		
	<概ね良好>							
	港湾課							

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	茨城港湾(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		202,000千円	50.5%	27,419千円	61,587千円	1,484,275千円	714,939千円	769,336千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>平成15年3月に3社合併により茨城港湾(株)が設立され、組織体制の見直し、経費削減等に取り組み、平成15年度には累積損失が解消された。経営の健全性は高まりつつあるが、依然として県の財政的関与が高く、計画的にその削減を図り、財政基盤の強化を図っていく必要がある。</p> <p>なお、常陸那珂港における入港隻数やコンテナ取扱量はいまだ十分とはいえ、引き続き積極的なポートセールスを推進し、新規航路の誘致等に努める必要がある。</p> <p>また、平成19年4月の(株)ひたちなか都市開発との合併を実現し、ひたちなか地区の都市づくりと港湾振興を総合的に展開されたい。</p>				<p>船舶代理店業や荷主代行業等の自主事業の収益性を高め財政基盤の強化を図るため、常陸那珂港への航路誘致、貨物の利用促進等のポートセールスに積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、平成19年4月に(株)ひたちなか都市開発との合併を実現し、新たに都市開発部門を業務に加え、港湾後背地への企業誘致を積極的に実施することで港湾の利用増大を図り、都市づくりと港湾振興を一体的に進めるよう指導していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	港湾課							

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
8	茨城県土地開発公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		30,000千円	100.0%	△8,727,775千円	△9,750,919千円	46,133,756千円	55,854,675千円	△9,720,919千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>減損会計の導入により、約60億円の土地評価損を計上し、また、代替地の処分でも約25億3千万円の損失を計上した結果、約97億2千万円の債務超過となった。</p> <p>県は、当法人の民間金融機関からの借入金について全額債務保証していることから、債務超過解消及び経営健全化のための財政支援を実施したところである。</p> <p>しかしながら、引き続き保有土地処分の推進などの課題が残されており、県などの保有土地の計画的買い戻しや、ひたちなか地区等完成土地の処分、代替地の処分については、既に公表した「改革工程表」に沿って、当法人と県が一体となって、強力に取り組んでいかなければならない。</p> <p>(財)茨城県開発公社との統合については、両法人格を残すものの、平成20年度には全面的な一体化が図れるよう、効率的な組織運営に努めていく必要がある。</p>				<p>平成17年度決算において約97億円の債務超過となった当法人に対し、平成18年第3回県議会定例会において、補助金及び長短期の無利子貸付金により債務超過等を解消する支援策が決定された。</p> <p>今後は、県議会に提出した改革工程表に基づき、毎年度の処分計画の管理を徹底し、土地処分を推進するための組織体制の整備や関係機関へのきめ細かな情報提供など、県と当法人が一体となって、保有土地の処分に取り組んでいく。</p> <p>また、平成20年度には(財)茨城県開発公社との全面的な一体化を図るよう指導する。</p>			
	<緊急の改善措置が必要>							
都市計画課 (つくば地域振興課)								

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
9	茨城県住宅供給公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		5,000千円	50.0%	△51,962,510千円	△46,121,881千円	37,029,371千円	83,141,252千円	△46,111,881千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>減損会計の導入に伴い、保有資産の再評価を実施した結果、約509億9千万円の評価損を計上し、約461億1千万円の債務超過となった。</p> <p>当法人の民間金融機関からの借入金については、県が損失補償していることから、債務超過解消及び経営健全化のための財政的支援を実施したところである。</p> <p>このような危機的状況を踏まえ作成した改革工程表に基づき、県と当法人は一体となって保有土地の処分に全力を注ぎ、処分期間及び自主解散の目途とした平成26年度をより前倒しできるよう取り組む必要がある。</p> <p>また、ケア付高齢者賃貸住宅事業については、入居率向上に努めるとともに、今後のあり方について検討していく必要がある。</p>				<p>平成17年度決算において461億円の債務超過となった当法人に対し、平成18年第3回県議会定例会において、補助金及び単年度無利子貸付金により債務超過を解消する支援策が決定された。</p> <p>今後は県議会に提出した改革工程表に基づき、毎年度の販売計画及び実績の管理を徹底し、平成26年度を目途に保有土地の処分を進め、保有土地の処分の目途が立った時点で自主解散の手続きを進めることとする。</p> <p>なお、平成26年度より1年でも早く目標が達成できるよう、県と当法人は一体となって保有土地の処分等に取り組んでいく。</p> <p>また、ケア付き高齢者賃貸住宅事業については、引き続き入居率の向上に努めていくとともに、今後の事業のあり方についても検討していく。</p>			
	<緊急の改善措置が必要>								
住宅課									

(土木部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
10	(財)茨城住宅管理協会		2,000千円	4.0%	△22,334千円	12,960千円	2,151,863千円	1,985,057千円	166,806千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>今回、全県営住宅の一括管理の公募条件のもと、平成18年度から5年間指定管理者として、県営住宅の管理業務を行うこととなった。国における公務員宿舎維持管理業務委託については、競争入札の動きもあることから、更なる業務の効率化に努め、民間企業との競合に対応できる組織体制の抜本的な見直しを図る必要がある。</p> <p>将来の組織のあり方については、県営住宅管理部門の独立性が高いことから、県においても(独)都市再生機構と協議の上早急に方針を決定し、見直しに向け取り組んでいく必要がある。</p>				<p>指定管理者制度の導入等の環境の変化に対応できるよう、より効率的な経営改善を行い、経費の抑制とサービス向上を図るよう指導していく。</p> <p>将来の組織のあり方については、県営住宅管理部門を独立させることは当法人の事業の継続性等から課題や困難な点があるが、公益法人制度改革等を踏まえ、県においても対応方針や体制強化について検討し、より一層自己責任による健全な運営が確立されるよう指導していく。</p>			
			住宅課							

(企業局)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況	
	<評価区分>							
	所管課							
1	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	30,000千円	75.0%	△30,061千円	4,891千円	322,527千円	215,296千円	107,231千円	
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>当法人は、県企業局が所管する浄水場の運転管理業務を受託し、その役割は、県企業局と連携して機動的かつ効率的に業務を運営することにある。</p> <p>当法人は、こうした役割を十分認識し、コスト面で県企業局に寄与できるよう引き続き経費等を見直し、自主的な経営改善に努めるべきである。</p> <p>一部自治体で浄水場の運転管理を民間委託している事例も見られ、将来的には民間事業者と競合することも想定されることから、民間事業者に負けない経営体制を確立する必要がある。</p> <p>なお、県企業局は民間委託と当法人へ委託した場合の費用対効果等について検証する必要がある。</p>				<p>当法人は県企業局浄水場の運転管理業務に関し長期にわたる安定的な実績を有しており、県企業局と連携して浄水場の運転管理業務の適正な執行に努め、水道水の安定供給等に寄与してきた。県企業局としては、当法人に対して、民間事業者との競合に対抗できる経営体制を確立するため、技術力の向上や業務の効率化等を指導しているところである。</p> <p>現在当法人では各種資格の取得による技術力の向上や経費の見直し等による経営の効率化に積極的に取り組んでいるところであるが、県企業局としても、より強固な経営体制の確立に向けて、今後も引き続き指導をしていく。</p> <p>また、県企業局では、浄水場の運転管理業務委託について、他県の水道事業者に対する実態調査等を実施し、業務の効率性や安全性等の要素を踏まえ、費用対効果等の検証を行うこととしている。</p>			
<改善の余地がある>								
企業局総務課								

(教育庁)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況				
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産		
1	(財)茨城県教育財団	10,000千円	100.0%	2,463千円	3,154千円	957,889千円	811,754千円	146,135千円		
		総合的所見等				左に係る対応				
	<改善の余地がある>		<p>青少年教育施設の管理については、平成17年度は利用件数が増加しており、利用促進への取組みは評価できる。引き続き、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進に努めるとともに、指定管理者として、より一層効率的な運営と採算管理に努められたい。</p> <p>当法人の職員構成をみると、県からの派遣職員が占める割合が高いことから、法人の自立的経営を促進するため、組織の抜本的な見直しを行い、県派遣職員を削減するよう努められたい。</p> <p>また、埋蔵文化財発掘調査事業について効率的な運営がされるよう、引き続き民間事業者やNPO法人等の有効活用などについて検討されたい。</p> <p>県は、青少年教育施設について、利用率が低い施設や多額の修繕費負担が発生するものについて、今後のあり方を検討する必要がある。</p>				<p>青少年教育施設については、指定管理者として、民間事業者との比較での優位性を確保するために、人件費の削減を含めた効率的な運営を進めるとともに、設置目的等を踏まえた事業の展開など、これまでの受託実績や蓄積されたノウハウを十分に活用し、密度の高い管理運営を目指すように指導していく。</p> <p>県派遣職員の削減については、引き続き計画的に進めるとともに、県民への利用サービス維持に配慮した組織のあり方を検討していく。</p> <p>埋蔵文化財発掘事業については、民間事業者の活用方法の検討や、臨時的任用職員の採用など、引き続き効率化に努めていく。</p> <p>青少年教育施設については、利用率の向上、運営コストの削減に取り組むとともに、再編整備等、今後の施設のあり方について検討していく。</p>			
	教育庁総務課									
2	(財)茨城県体育協会	35,234千円	50.9%	9,377千円	5,977千円	302,017千円	169,293千円	132,724千円		
		総合的所見等				左に係る対応				
	<概ね良好>		<p>運動公園等の各施設について、指定管理者として、イベントの開催やスポーツ教室の拡充など、各施設の利用促進に努めている。</p> <p>引き続き、利用者のニーズを的確に把握し、運営方法等について常時見直しを行うとともに、組織のスリム化や更なるコスト削減に取組み、より効率的な運営に努められたい。</p> <p>なお、平成18年度に実施する「中期運営計画」の見直しの中で、指定管理者として、各事業の効果的な実施方法や必要性を精査するとともに、自主財源の確保等による自立的な法人となるための方策についても検討されたい。</p>				<p>県営体育施設及び野外活動施設の指定管理者として、適切かつ効率的な管理運営に努め、施設利用者のニーズに応じたサービスの向上を図るとともに、加盟競技団体等の協力による競技会の誘致や県民を対象としたスポーツ教室・各種イベントの実施などにより、県民のスポーツの振興を一層図ることができるよう指導していく。</p> <p>また、当法人運営の柱である「生涯スポーツ活動の推進」及び「競技力の向上」を図るため積極的な事業展開に努めるとともに、法人経営の安定化を図るため、自主事業の開催などによる自主財源の確保に引き続き努めるよう指導していく。</p>			
	保健体育課									

(警察本部)

平成18年度県出資法人等経営評価結果

(平成17年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>									
	所管課									
1	(財)茨城県防犯協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産		
		30,000千円	20.4%	1,353千円	1,659千円	167,011千円	8,767千円	158,244千円		
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応			
	生活安全総務課		<p>地域安全活動の継続的な推進や、地域自主防犯組織の育成を行うなど、犯罪の防止のため、積極的な活動を展開している。さらに、県民に対し治安に関する意識調査を実施するなど、地域安全対策推進について、主体的な取組みが認められる。引き続き、警察や関係機関等との連携を強化するとともに、より効果的に事業を実施し、犯罪の防止に寄与されたい。</p>				<p>当法人は、地区単位による女性部の拡充及び防犯連絡所や自警団等自主防犯組織などの実効性を確保するための指導育成や自主防犯意識の啓蒙を行っている。安全なまちづくりを推進するためには、更なる自主防犯意識の高揚と自主防犯活動の活性化を図る必要があることから、警察や関係機関との連携強化による効果的な活動が推進されるよう指導していく。</p>			
2	(財)茨城県暴力追放推進センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産		
		300,000千円	37.3%	△443千円	△443千円	817,309千円	5,017千円	812,292千円		
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応			
	組織犯罪対策課		<p>暴力追放相談件数は、依然として高水準で推移していることから、事業の必要性は十分に認められ、当法人への県民のニーズは高いものと考えられる。このことから、より効果的な広報活動などにより、当法人の認知度を向上させ、より多くの県民ニーズに応えられるよう努められたい。なお、基本財産の運用収入が減少したこと、賛助会員の拡大など収入の増加を図るとともに、組織体制の見直しや事業の必要性などの精査、更なる経費節減等に努め、経営基盤を安定させる必要がある。</p>				<p>暴力団は、社会情勢の変化に伴い、その資金源獲得活動について、一層知能化・巧妙化している。このため当法人の相談業務について、民事事件等についての的確な対応方法、指導助言ができるよう質的向上を図るとともに、当法人の知名度をアップさせ相談件数の増加を図り量的向上にも努めるなどの充実を図り、さらに相談内容を踏まえた実践的な責任者講習も実施するよう指導していく。また、基本財産運用益収入が減少していることについては、事業の見直しや経費の節減に努めるとともに、賛助会員の拡大等により増収を図り財源の確保に努め、経営基盤の安定化を図るよう指導していく。</p>			